



沖縄総合事務局長に 福井 武弘氏が就任

竹林義久 前沖縄総合事務局長の転任に伴い、平成19年1月9日付けで沖縄総合事務局長に福井武弘氏が就任した。

昭和52年に総理府入府、平成9年沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部長、平成11年総務庁統計局統計調査部国勢統計課長、平成13年総務庁統計局統計調査部調査企画課長、平成14年総務省統計局総務課長、平成16年総務省大臣官房参事官、平成17年内閣府日本学術会議事務局次長、平成18年内閣府大臣官房審議官（沖縄政策担当）を歴任後現在に至る。

INFORMATION

人事異動のお知らせ

内閣府本府沖縄担当部局



内閣府審議官に 東 良信氏が就任

武田宗高 前内閣府審議官の退任に伴い、平成19年1月9日付けで内閣府審議官に東良信氏が就任した。

昭和49年総理府入府、昭和63年総務庁統計センター管理部管理課長、平成3年外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部参事官、平成6年内閣審議官（内閣外政審議室）、平成9年総理府迎賓館次長、平成10年沖縄開発庁総務局総務課長、平成13年経済産業省大臣官房審議官（中小企業庁担当）、平成15年内閣府沖縄振興局長、平成17年内閣府政策統括官（沖縄政策担当）を歴任後現在に至る。



政策統括官(沖縄政策担当)に 原田 正司氏が就任

東良信 前政策統括官（沖縄政策担当）の転任に伴い、平成19年1月9日付けで政策統括官（沖縄政策担当）に原田正司氏が就任した。

昭和50年自治省入省、平成元年桑名市助役、平成3年消防庁消防課国際消防協力官、同年消防庁消防課国際消防救助隊総括官、平成4年三重県地域振興部長、平成5年三重県知事公室公室長、平成7年三重県総括政策監、同年三重県副知事、平成11年自治省行政局公務員部公務員課長、平成13年総務省自治行政局自治政策課長、平成15年総務省大臣官房審議官（公営企業・財務担当）、平成16年内閣府大臣官房審議官（防災担当）、平成17年内閣府大臣官房審議官（男女共同参画局担当）、平成18年内閣府沖縄振興局長を歴任後現在に至る。



沖縄振興局長に 清水 治氏が就任

原田正司 前沖縄振興局長の転任に伴い、平成19年1月9日付けで沖縄振興局長に清水治氏が就任した。

昭和51年大蔵省入省、昭和59年アフリカ開発銀行理事、平成5年山形県総務部長、平成7年大蔵省国際金融局総務課国際調査室長、平成8年大蔵大臣秘書官、平成10年大蔵省主税局税制第二課長、平成11年大蔵省主税局税制第一課長、平成13年財務省主税局総務課長、平成15年財務省福岡国税局長、平成16年総務省大臣官房審議官（地方行財政改革担当）、平成18年財務省大臣官房審議官（国際局・主税局・大臣官房担当）を歴任後現在に至る。



大臣官房審議官に 小河 俊夫氏が就任

（沖縄政策担当兼新大学院大学企画推進室担当）

福井武弘 前大臣官房審議官の転任に伴い、平成19年1月9日付けで大臣官房審議官に小河俊夫氏が就任した。

昭和54年総理府入府、平成5年総務庁長官官房老人対策室調査官、平成6年国土庁大都市圏整備局特別整備課筑波研究学園都市連絡調整官、平成8年総務庁行政監察局監察官、平成10年総務庁長官官房参事官（交通安全対策担当）、平成11年総理府内閣総理大臣官房参事官（広報に関するもの）、平成13年内閣府国際平和協力本部事務局参事官、平成15年公害等調整委員会事務局総務課長、平成18年独立行政法人国立公文書館次長を歴任後現在に至る。